

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間		2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度 《主担当府省庁等》	2018年度				
		通常国会 概算要求 税制改正要望等 年末 通常国会				
ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進	<⑦社会資本の整備についてストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組や、インフラネットワークの最適利用> 【所有者を特定することが困難な土地の有効活用】					
	■共有地の管理に係る同意要件の明確化					
	住宅地における共有私道の補修工事等を円滑に実施するため、実際の支障事例を整理し、法令の解釈・適用の明確化を図るための研究会を設置して、ガイドラインの策定を行う 《法務省》	ガイドラインの周知・広報活動				
	■公的機関の関与により地域ニーズに対応した幅広い公共的目的のための利用を可能とする新たな仕組みの構築					
	国土審議会土地政策分科会特別部会において、公共事業のために収用する場合の収用手続きの合理化及び一定の公共的事業のために一定期間の利用を可能とする新たな仕組みの構築並びに所有者の探索を合理化する仕組みの構築について検討 《国土交通省》	2018年通常国会に法案を提出	新制度の円滑な運用のために、ガイドラインを作成することなどにより、地方公共団体等を支援			
所有者不明農地等について、共有農地の管理者の判断で農地中間管理機構に利用権を設定できるスキーム等を検討	2018年通常国会に法案を提出	新制度の周知を図り、農地中間管理機構による農地の集積・集約化を推進				
所有者不明の森林について、より簡素な手続で市町村に森林管理を集約できるようなスキームを検討 《農林水産省》		新制度の周知を図り、市町村による森林の経営・管理の集積・集約化を推進				

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

		集中改革期間		2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2017年度 《主担当府省庁等》	2018年度				
			通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会	
ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進	<⑦社会資本の整備についてストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組や、インフラネットワークの最適利用>						
	【所有者を特定することが困難な土地の有効活用】						
	■登記制度・土地所有権の在り方						
	登記制度・土地所有権の在り方等の中長期的課題について、登記制度・土地所有権の在り方に関する研究会を立ち上げ 《法務省》		登記制度・土地所有権の在り方等の中長期的課題について、研究会において検討		研究会における検討結果を踏まえて、法制審議会に諮問し議論		
	所有者不明土地の解消に向けた取組を更に強化・促進するため、検討の過程で実施可能と考えられる事項については、速やかに対応する。						
■所有者情報の収集・整備・利活用を推進							
法定相続情報証明制度の施行 (2017年5月)		法定相続情報証明制度の創設利用範囲の拡大の検討		・法定相続情報証明制度の運用により、相続人の相続手続における手続き的な負担軽減を図るとともに、本制度を利用するために登記所を訪れる相続人に対して、相続登記を直接的に促すなど、相続登記を促進する。			
相続登記の促進のための登録免許税の特例の要望							
相続登記が長期にわたり行われていない土地について不動産登記に関する法制的な措置を検討 《法務省》		2018年通常国会に法案を提出		長期間相続登記が未了の土地について、所有権の登記名義人に相続が発生している場合には、相続人となり得るものを調査し、その者に直接的な相続登記の促しを行うとともに、調査結果を登記所に備え付け、事業実施主体における土地の利活用にもつなげる			
各種台帳等における最新の所有者情報をよりの確に蓄積し、行政機関内で共有する等の仕組みについて、その構築のための政府(国)としての推進体制を検討し、2017年度中に決定。 《内閣官房》		推進体制において、仕組みの構築について検討					

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
			通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進	<p>＜⑦社会資本の整備についてストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組や、インフラネットワークの最適利用＞</p> <p>【森林吸収源対策等の推進】</p>									
	林地台帳の整備と施業集約化の推進	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>施業集約化を推進するため、森林法を改正</p> <p>整備マニュアル等の作成</p> <p>登記簿情報、境界画定の情報等の収集</p> <p>林地台帳原案作成(都道府県)、林地台帳原案の確認・修正(市町村)</p> <p>森林経営計画の作成を推進</p> <p>林地台帳整備の進捗も折り込み、引き続き、森林経営計画の作成を推進</p> <p>前年度における施策の成果を把握・検証した上で、新たな森林管理システムの検討状況も踏まえつつ、翌年度以降の施策の在り方について検討し、所要の措置</p> </div>							<p>森林整備計画策定市町村のうち、林地台帳を整備した市町村の比率</p> <p>【2019年4月までに100%】</p> <p>※必要に応じ、その他の指標も追加</p>	
		<p>森林吸収源対策等の推進のため、関連国庫補助金により支援するとともに、地方交付税措置により重点課題として支援</p> <p>引き続き、関連国庫補助金により支援するとともに、地方交付税措置により重点課題として支援</p> <p>上記の施策について、各自治体による前年度の取組の成果を把握、「見える化」し、翌年度以降の施策の在り方について検討</p> <p>左記検討結果に基づき所要の措置</p>								
		《林野庁、総務省自治財政局》								

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進	<⑨メンテナンス産業の育成・拡大> 【インフラ長寿命化計画の策定】 ■インフラ長寿命化計画(行動計画(地方公共団体においては公共施設等総合管理計画)及び個別施設計画)の策定							
	(1)国							
	インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定 (～2015年度) 《関係省庁》						(再掲) 公共施設等総合管理計画を策定した地方公共団体数 【目標：2016年度末までに100%】	(再掲) 施設の集約化・複合化等を実施(公共施設最適化事業債等を活用)した地方公共団体数 【目標：一】
		個別施設計画の策定(～2020年度)					(再掲) 個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 【目標：2020年度末までに100%】	※目標値の設定は行わず、施設の集約化・複合化等を実施した地方公共団体数の変化をモニターする
	《関係省庁》							
	適切に予防保全型維持管理を導入した場合の中長期の維持管理・更新等のコストの見通しの明確化(～2020年度)							
《関係省庁》								
(2)地方								
	公共施設のストック適正化(公共施設等総合管理計画等の策定促進)に関する施策と同じ							

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進	<⑨メンテナンス産業の育成・拡大>							
	【メンテナンス産業の育成・拡大】							
	■メンテナンス産業の育成・拡大の基礎となる公共施設等総合管理計画、および個別施設計画については、それらを策定した地方公共団体数で進捗を管理するとともに、メンテナンス技術者を育成・確保するための民間資格の登録制度を活用する							
	民間技術者の育成・活用を促進、点検・診断等の業務の質を確保				取組状況を踏まえ、引き続き民間技術者の育成・活用等を実施			
	《国土交通省、関係省庁》						登録された民間資格を保有している技術者数 【目標：2020年度末まで増加傾向】	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・補修をセンサー、ロボット、非破壊検査技術等の活用により効率化する割合 【目標：2020年度末までに20%】
	「インフラメンテナンス国民会議」を設置(2016年度～)	産官学が連携し、オープンイノベーションの導入・推進によるインフラメンテナンスの生産性革命、公認フォーラム制度の導入によるビジネスチャンスの創出、ICTを含む異業種からの新規参入の促進、産業規模に関する検討、技術者の育成、メンテナンスへの市民参画等の取組を推進					インフラメンテナンス国民会議に参加する企業・行政・団体等の会員数 【目標：2020年度末までに1000】	
	《国土交通省、関係省庁》							
「インフラメンテナンス大賞」を創設(2016年度～)	優れた技術開発や取組を顕彰すること等により、インフラメンテナンスに係るベストプラクティスを普及し、事業者、研究者等の取組を促進							
《国土交通省、関係省庁》								
民間企業の技術・ノウハウやスケールメリットを活かして効率的な維持管理を図るため、地域建設企業の活用も図りながら複数の分野や施設の維持管理業務を複数年にわたり委託する包括的民間委託を普及				取組状況を踏まえ、引き続き包括的民間委託の普及を推進				
《国土交通省》								

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等			通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	<p><⑩技術者、技能労働者等の処遇の改善、教育訓練の充実強化、若者・女性の活躍の推進など中長期的な担い手の確保></p> <p>【建設業の担い手の確保・育成】</p> <p>■適正な賃金水準の確保、社会保険加入の徹底等による技能労働者の処遇改善</p>								
	元請・下請間での法定福利費の確保に向けた取組等、社会保険未加入対策を徹底			引き続き、社会保険加入の徹底・定着を図っていくための取組を推進				<p>建設業許可業者の社会保険への加入率</p> <p>【目標：2017年度を目途に100%】</p> <p>「登録基幹技能者制度」(2008年度～)に基づく登録基幹技能者の数</p> <p>【目標：2020年度末まで増加傾向】</p>	<p>女性技術者・技能者数</p> <p>【目標：2019年を目途に2014年比で倍増を目指す】</p> <p>35歳以下若手技術者を新規に一定割合以上雇用する企業数</p> <p>【目標：—】</p> <p>※目標値の設定は行わず、企業数の変化をモニターする</p>
	《国土交通省、関係省庁》		建設技能労働者の経験が蓄積されるシステムの構築						
	《国土交通省、関係省庁》		「建設キャリアアップシステム」による建設技能者の適正評価と処遇改善の促進						
	ダンピング対策に向けて、低入札価格調査制度等の未導入団体に対し働きかけを強化					取組状況を踏まえ、引き続き、取組を推進			
	《国土交通省、関係省庁》		■若者や女性の更なる活躍の推進、教育訓練の充実強化						
	若者の早期活躍を推進するため、今後の活躍が期待される若者を建設ジュニアマスターとして表彰する(2015年度～)など、誇りを持てる環境整備を推進。あわせて、技術検定の学科試験(2級)を実務経験なしで受験可能にする(2016年度～)とともに、受験会場を拡大(2015年度～)するなど、受験機会を拡大					取組状況を踏まえ、引き続き、若者の更なる活躍の推進や教育訓練の充実強化の取組を推進			
	教育訓練体系の整備を目指す地域連携ネットワークの構築への支援を実施(2014年度～)								
	《国土交通省、関係省庁》								
女性の更なる活躍を推進するため、「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」(2014年度～)等を実践									
《国土交通省、関係省庁》									

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	<p>＜⑪ 新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進＞</p> <p>【建設生産システムの生産性の向上】</p> <p>■ 新技術・新工法の活用</p>							
	民間事業者等により開発された新技術を公共工事等において積極的に活用・評価するため「公共工事等における新技術活用システム」(NETIS)を運用(2001年度より)						<p>現場実証により評価された新技術の件数 【目標：－】</p> <p>※数値目標は設定せず、件数をモニターする</p>	<p>【再掲】国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・補修をセンサー、ロボット、非破壊検査技術等の活用により効率化する割合 【目標：2020年度末までに20%】</p>
	《国土交通省、関係省庁》							
	■ i-Constructionの推進							
	建設現場の生産性を、2025年までに20%向上を目指す							
	生産性の飛躍的な向上を目指すべく、検討委員会等を開催し、集中改革期間中に、生産性向上に関する効果の把握、生産性向上に向けたKPIの設定及びその達成に向けたプロセスについて検討し、着手する							
	<ul style="list-style-type: none"> 様々な分野の産学官が連携して、生産性が高く魅力的な新しい建設現場を創出することを目的として、2017年1月にi-Construction推進コンソーシアムを設立。 コンソーシアムの全体マネジメントを実施するための企画委員会において、KPIなどを定めたロードマップを策定 							
	<ul style="list-style-type: none"> ICTの活用により、高効率・高精度な施工を実現し、建設業における現場の生産性の向上や品質の確保等を図る(2008年度～) ※情報化施工の試行開始 土工に加え、橋梁・トンネル・ダムなどの工種及び維持管理を含む全てのプロセスにおいて、ICT活用を拡大 公共工事へのICT活用のため、監督・検査基準や積算基準を整備し、適宜改定(2015年度～) 情報化施工の取組みを発展させ、2016年度から、基準類を整備し、施工に3次元データを活用する「ICT土工」を導入 2017年度は、舗装工、浚渫工に拡大、2018年度から維持管理分野・建築分野への拡大を検討(2016年度～) ICT活用に対応できる技術者育成のため、中小事業者や自治体向けの講習・研修を実施(2016年度～) 							
	<ul style="list-style-type: none"> 産学官よりなるコンソーシアムを設立し、最新技術の現場導入や3次元データ活用に向けた検討を実施(2016年度～) 		<p>オープンデータの実現に向けた利活用方針策定</p>		<p>公共工事の3次元データを活用するためのプラットフォームを整備</p>			
<p>インフラ・データプラットフォームの構築に向け、データ標準化を進めるとともに、クラウド化の可能性を含め、将来的にAI等を活用したシステムの在り方を検討</p>								
《国土交通省》								

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	<⑪ 新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進> 【建設生産システムの生産性の向上】							
	■ 施工時期の平準化							
	・適正な工期を設定し、2箇年国債を活用することで施工時期の平準化を推進 (2016-2017年度:約700億円)		適正な工期を設定し、公共工事における債務負担行為の活用や地域単位での発注見通しの統合・公表等により、更なる平準化を推進					
	《国土交通省》							
	■ 戦略的イノベーション創造プログラム等による重点化・重複排除した研究開発の促進							
	点検・モニタリング・診断技術、アセットマネジメント技術等の研究開発							
	現場検証による各種技術の最適化、社会実装モデルの検討と検証、国際展開に向けた研究開発成果の発信と調整							
インフラメンテナンス国民会議や地域大学拠点と連携した地方公共団体等のインフラ管理者における現場検証試験・実装化の推進								
政府横断的な視点で事業と予算や施策の関係整理・「見える化」の推進								
《内閣府》								

SIPIにおいてアセットマネジメントシステムを開発し、広域ブロック単位で1つつ計8以上の自治体に稼働可能なシステムを提示する。
【目標：2018年度末までに8】

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	<⑪ 新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進> 【インフラマネジメントに資するデータプラットフォームの構築】 （■ 「コンパクトシティ形成支援チーム」の枠組みを通じ、「取組成果の見える化」を推進 <再掲>）							
		ビッグデータを活用した人の属性ごとの行動データの把握に関する手引きの作成(2016年度)	・人の属性ごとの行動データの把握に関する分析手法について、複数都市での検証を通じ高度なシステムへ改良 ・土木学会のもとに設置された「スマート・プランニング研究小委員会」と連携し、分析手法の普及を図る ・公共交通に関するデータの収集、分析、利活用を推進する			改革期間を通じ、同様の取組を実施		-
		《国土交通省》						
		■ インフラ・データプラットフォームの構築 （■ i-Constructionの推進 <再掲>）						
	・産学官よりなるコンソーシアムを設立し、最新技術の現場導入や3次元データ利活用に向けた検討を実施(2016年度～)	オープンデータ化の実現に向けた利活用方針策定	公共工事の3次元データを活用するためのプラットフォームを整備					
	インフラ・データプラットフォームの構築に向け、データ標準化を進めるとともに、クラウド化の可能性を含め、将来的にAI等を活用したシステムの在り方を検討							
	《国土交通省》							
	社会資本情報プラットフォームの試行運用を開始	各府省、地方公共団体、民間事業者等とのデータ連携の推進						
	地盤情報データベースの構築・運用や地下埋設物情報の共有の拡大							
	《国土交通省、関係省庁》							

3. 地方行財政改革・分野横断的な取組

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)		
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度							
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
地方交付税をほしめとした地方の財政に係る制度の改革	<①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革>									
	○まち・ひと・しごと創生事業費における取組の成果の一層の反映									
	○2015年度 「まち・ひと・しごと創生事業費」の創設	地方版総合戦略に基づく取組の実施							・まち・ひと・しごと創生事業費のうち、「人口減少等対策事業費」に占める成果反映配分の割合 【集中改革期間の後に5割以上を目指す】	・まち・ひと・しごと創生事業費の算定に使用している指標 ・地方の自主的な取組を前提としつつ、経済再生と合わせた地方財政分野全体における改革の成果を事後的に検証する指標（地方税収入額、地方債依存度） ※必要に応じその他の指標も追加
	○2016年度 「まち・ひと・しごと創生事業費」の地方交付税の算定のうち、「人口減少等特別対策事業費」について地域の活性化等の取組の成果の一層の反映を検討	2017年度における成果へのシフトについて方針決定	2017年度から「取組の必要度」に応じた算定(2016年度 5,000億円)から「取組の成果」に応じた算定(2016年度 1,000億円)へ1,000億円シフト 「取組の必要度」に応じた算定から「取組の成果」に応じた算定に330億円シフト 地方団体への影響を踏まえて、3年間かけて段階的に実施				地方版総合戦略に基づく取組の成果の実現具合等に応じ、「成果」を反映した配分を集中改革期間の後は、5割以上とすることを旨とする			
	・「必要度」「成果」の算定基準に基づく各自治体への配分につき詳細内訳(自治体ごとの各項目の数値、算定結果)を「見える化」(「地域の元気創造事業費」も同様)	2017年度分の普通交付税算定結果をホームページで公表	2018年度分の普通交付税を算定	左記結果のホームページでの公表により、「見える化」を推進		改革期間を通じ、同様の取組を実施				
	《総務省自治財政局》									

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)		
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度							
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
地方交付税をほしめとした地方の財政に係る制度の改革	<①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革>									
	○公営企業の経営効率化の促進									
	○2015年度 病院事業について、「地域医療構 想」を踏まえた新公立病院改革プ ランを策定し、再編・ネットワーク化に 取り組む地方公共団体に対し、地 方交付税措置を重点化	病院事業につい て、再編・ネット ワーク化に取り 組む地方公共団 体に対し、重点 化して行うこと とした地方交付税 措置を引き続き 実施	病院事業について、再編・ネットワーク化に取り 組む地方公共団体に対し、重点化して行うことと した地方交付税措置を引き続き実施するとともに、 再編・ネットワーク化の取組の成果を検証 新公立病院改革プラン未策定団体に対するヒア リング・助言の実施 新公立病院改革プラン策定済病院における経営 改革進捗状況の把握			改革期間を通じ、同様の取組 を実施			・新公立病院改 革プランの策定 率 【2018年度まで に100%】	・地方の自主 的な取組を前 提としつつ、地 方公営企業分 野全体におけ る改革の成果 を事後的に検 証する指標 (収支、繰出 金) ※必要に応じ その他の指標 も追加
	○2016年度 水道事業について、経営戦略の策 定に当たり、広域化等の検討に取り 組む地方公共団体に対し、地方交 付税措置を重点化	水道事業につい て、高料金対策 に係る地方交付 税措置に経営戦 略策定を要件化	水道事業について、経営戦略策定を要件化した 高料金対策に係る地方交付税措置を引き続き実 施			改革期間を通じ、同様の取組を 実施				
	○2015年度 生活基盤施設耐震化等交付金制度 を創設	左記交付金を通じ て水道事業の広 域連携を推進	引き続き、左記交付金を通じて水道事業の広域連 携を推進			改革期間を通じ、同様の取組を 実施			・経営戦略の策 定率 【2020年度まで に100%】	
	下水道事業交付 税措置に経営戦 略策定を要件化	下水道事業について、経営戦略策定を要件化した 高資本費対策に係る地方交付税措置を引き続き実 施			改革期間を通じ、同様の取組を 実施					
《総務省自治財政局、厚生労働省》										

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会		
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	<p>＜①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革＞</p> <p>○広域連携への支援</p>						
	<p>○2015年～2017年 ・広域連携(連携中枢都市圏(2015年度～)・定住自立圏) を地方交付税で支援</p>	<p>連携中枢都市圏・定住自立圏の取組による広域連携を引き続き地方交付税で支援するとともに、連携中枢都市圏・定住自立圏の成果を検証 圏域形成に意欲を持つ団体に対し、個別の支援を実施</p>			<p>改革期間を通じ、同様の取組を実施</p>		<p>・広域連携に取り組む圏域数 【連携中枢都市圏は2020年度までに30圏域。定住自立圏は2020年度までに140圏域】</p>
	<p>KPIを踏まえ、取組を推進</p>						
	<p>《総務省自治行政局・地域力創造グループ》</p>						

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	<p>＜①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革＞</p> <p>○公共施設の集約化、複合化等の支援</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>公共施設最適化事業債(2015年度～)による集約化・複合化支援</p> <p>除却事業に係る地方債(2014年度～)による施設の除却支援</p> <p>地域活性化事業債(2015年度～)による転用支援</p> </div> <p style="margin-left: 40px;">「公共施設等適正管理推進事業債」として、除却、集約化・複合化、転用に加え、長寿命化等を支援(2017年度～)</p> <p>《総務省自治財政局》</p>							<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画を策定した自治体数【2016年度末までに100%】 ・施設の集約化・複合化等を実施した自治体数【増加、進捗検証】